

「新型コロナウイルス」の 影響に関する調査（第2弾）結果（**確報**）

【調査要領】

- 調査期間： 令和2年7月14日～7月31日
- 調査対象： 鶴岡商工会議所 会員事業所他 1,780事業所
出羽商工会 会員事業所 1,088事業所
鶴岡市商工課 市内事業所 67事業所

○調査項目： 「新型コロナウイルス」に関する影響、対策、支援策等

○調査方法： 調査対象事業所へ調査票を郵送またはFAXにて配布。
回答はFAX、Webにて提出いただく。
担当者による聴き取り調査。

○回答数： 1025社

※有効回答企業の業種別構成

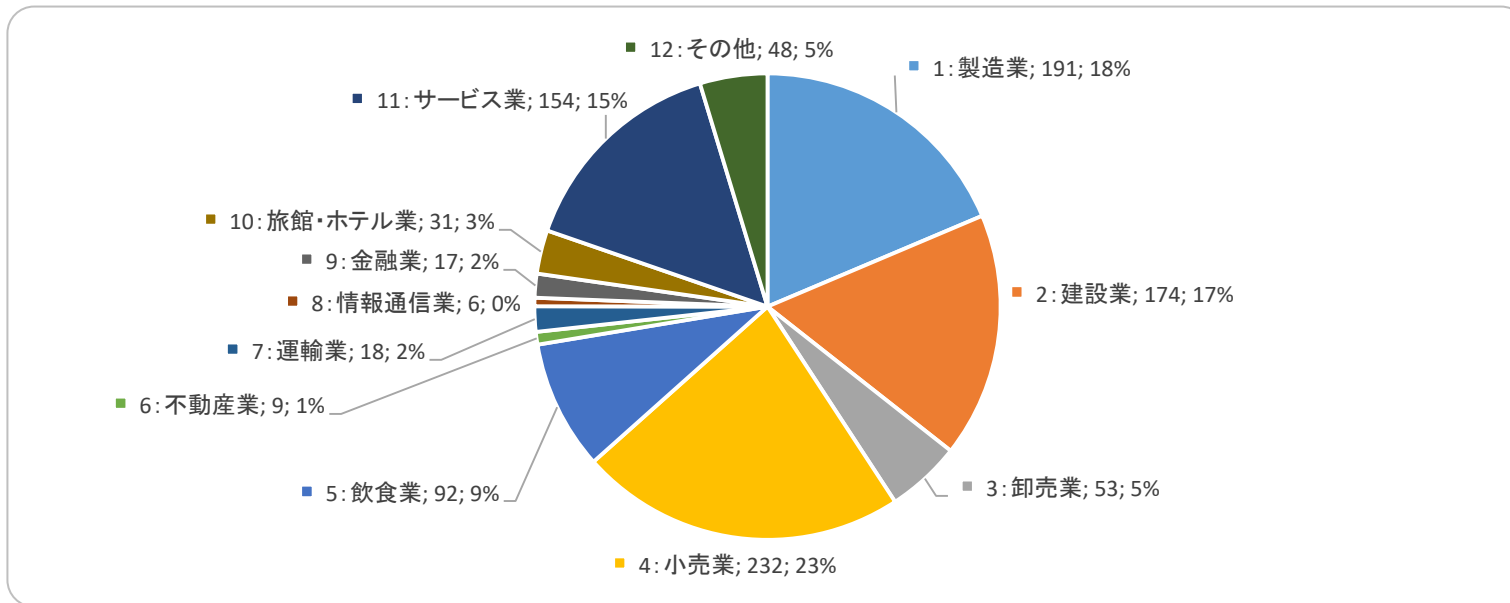
・製造業	191社	・建設業	174社	・卸売業	53社
・小売業	232社	・飲食業	92社	・不動産業	9社
・運輸業	18社	・情報通信業	6社	・金融業	17社
・旅館・ホテル業	31社	・サービス業	154社	・その他	48社

鶴岡商工会議所	553社
出羽商工会	441社
鶴岡市商工課	31社

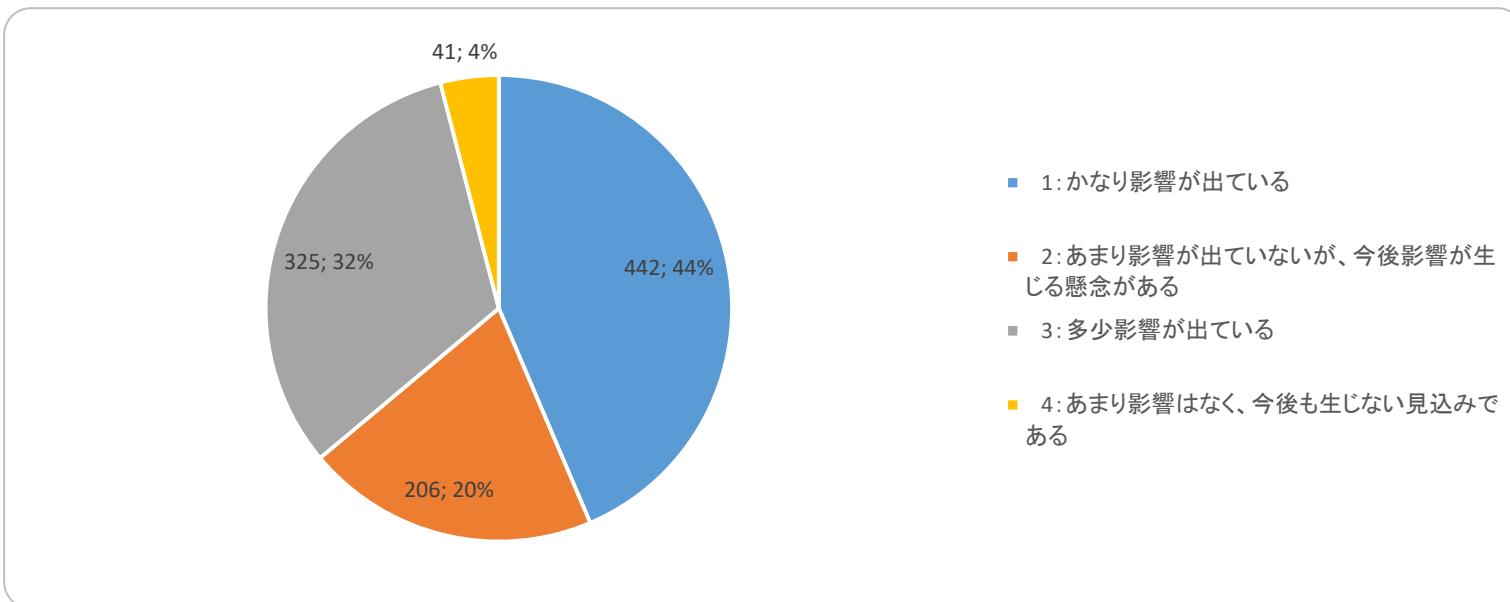
令和2年8月

鶴岡商工会議所・出羽商工会・鶴岡市商工課

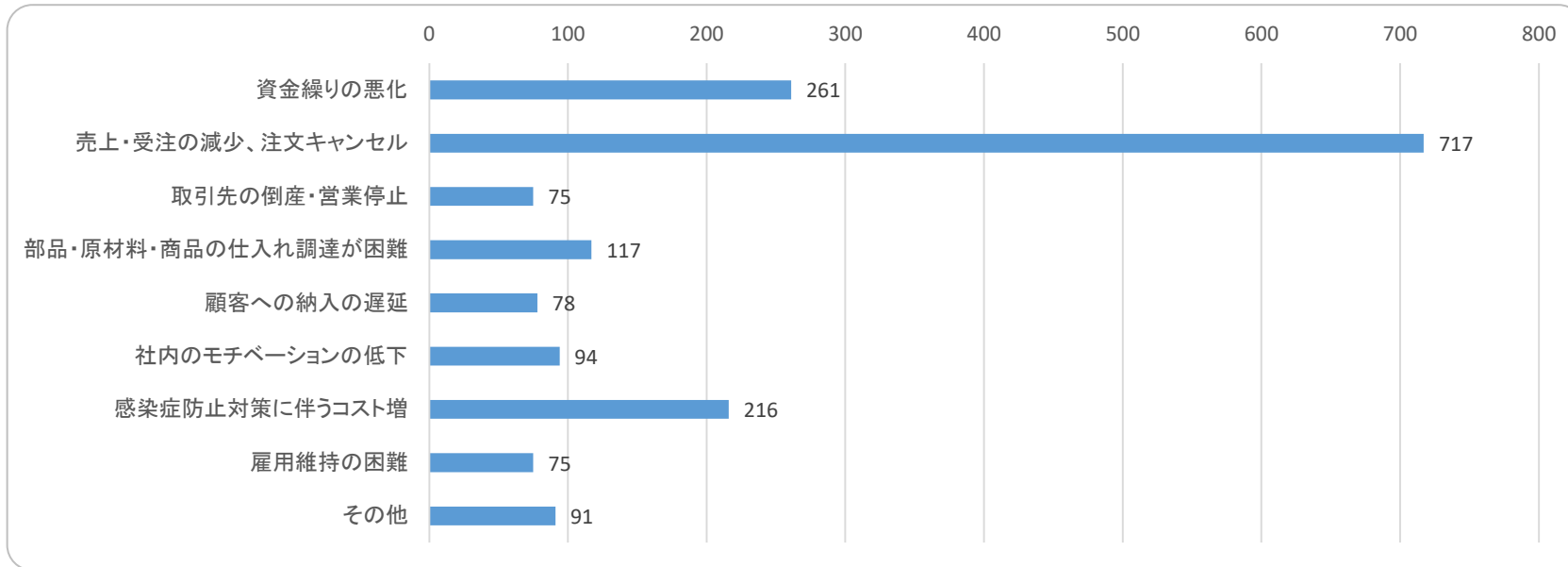
【質問1】御社の業種について、選択肢から1つお選びください。



【質問2】感染拡大による影響について、選択肢から1つお選びください。



【質問3】具体的に生じている影響について、選択肢から当てはまるものすべてをお選びください。



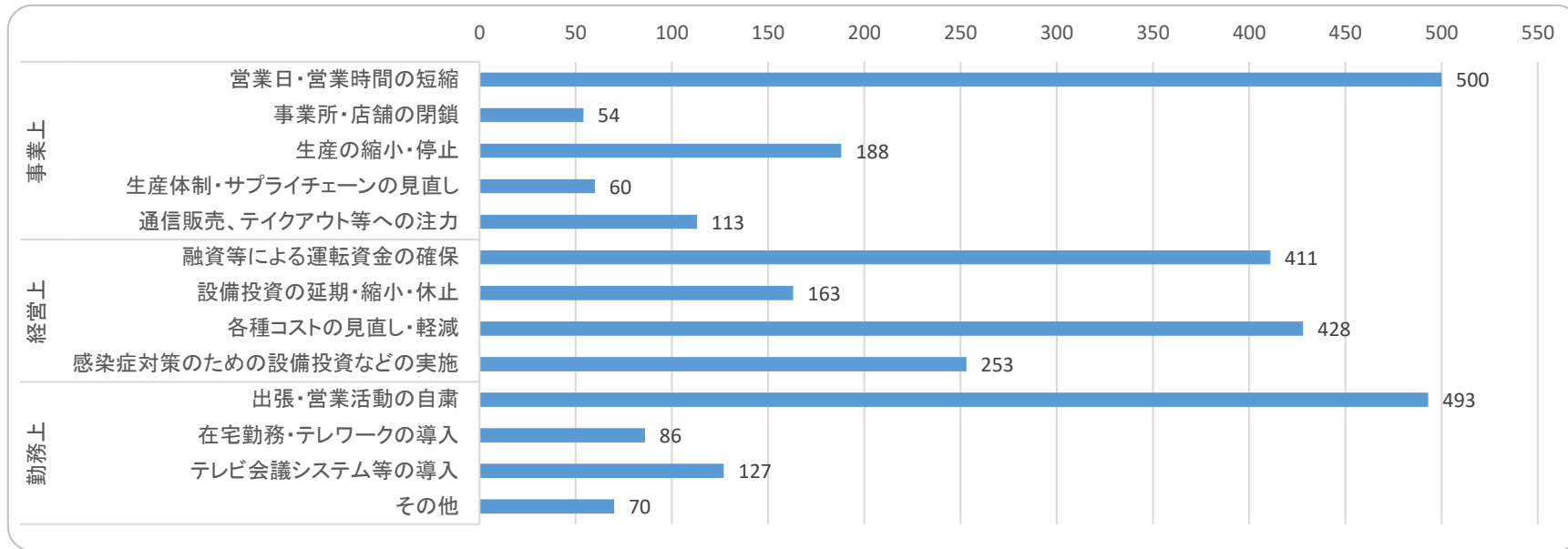
【その他_コメント】

- ・マスクしての作業が心配です。現場に関東方面からの業者が入っている事で多少不安です。(建設業)
- ・部品生産している会社が東京都内にある為、大幅な生産ダウンの影響を受けている。(その他)
- ・積極的な営業活動ができない(サービス業)
- ・営業活動の低下、社内コミュニケーションの低下(製造業)
- ・雇用助成金の対応だけでは収入大幅減少の中、固定費の補償にはおぼつかない現状です(製造業)
- ・入店制限の為売上の悪化、コスト増による利益の悪化(サービス業)
- ・移動制限による契約延期等(不動産業)
- ・来店件数・商談件数の減少、訪問の自粛(小売業)
- ・公共事業の発注遅延(サービス業)
- ・現状は変わらないが来年度の客先よりの発注減の声が届いている(製造業)
- ・各イベント(展示会等)の中止による売上の減少(製造業)
- ・商品の受注の遅れ(小売業)
- ・内覧会やお客様との打合せでショールーム活用時に3密にならないようにスケジュール調整するのが大変(建設業)
- ・完全に1:1授業により実働時間は増加(その他)
- ・感染リスクに対するストレス(小売業)
- ・利用者の減少、収入の減少(運輸業)
- ・最悪の状況が続いている(運輸業)

【質問4】前年同期を100とした場合の売上の状況(7月は売上予想)について、選択肢からお選びください。

	事業所数					構成比			
	4月	5月	6月	7月		4月	5月	6月	7月
10%未満	58	61	31	24	10%未満	5.9%	6.2%	3.2%	2.5%
10%以上	25	28	22	19	10%以上	2.6%	2.9%	2.3%	2.0%
20%以上	47	53	35	26	20%以上	4.8%	5.4%	3.6%	2.7%
30%以上	60	65	37	49	30%以上	6.1%	6.6%	3.8%	5.1%
40%以上	79	96	71	61	40%以上	8.1%	9.8%	7.3%	6.3%
小計	269	303	196	179	小計	27.6%	31.0%	20.1%	18.6%
50%以上	72	86	79	89	50%以上	7.4%	8.8%	8.1%	9.3%
60%以上	72	78	80	88	60%以上	7.4%	8.0%	8.2%	9.1%
70%以上	83	93	92	99	70%以上	8.5%	9.5%	9.4%	10.3%
80%以上	114	99	121	140	80%以上	11.7%	10.1%	12.4%	14.6%
90%以上	68	74	113	96	90%以上	7.0%	7.6%	11.6%	10.0%
前年並み	201	165	175	194	前年並み	20.6%	16.9%	17.9%	20.2%
前年以上	97	80	121	77	前年以上	9.9%	8.2%	12.4%	8.0%
合計	976	978	977	962	合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

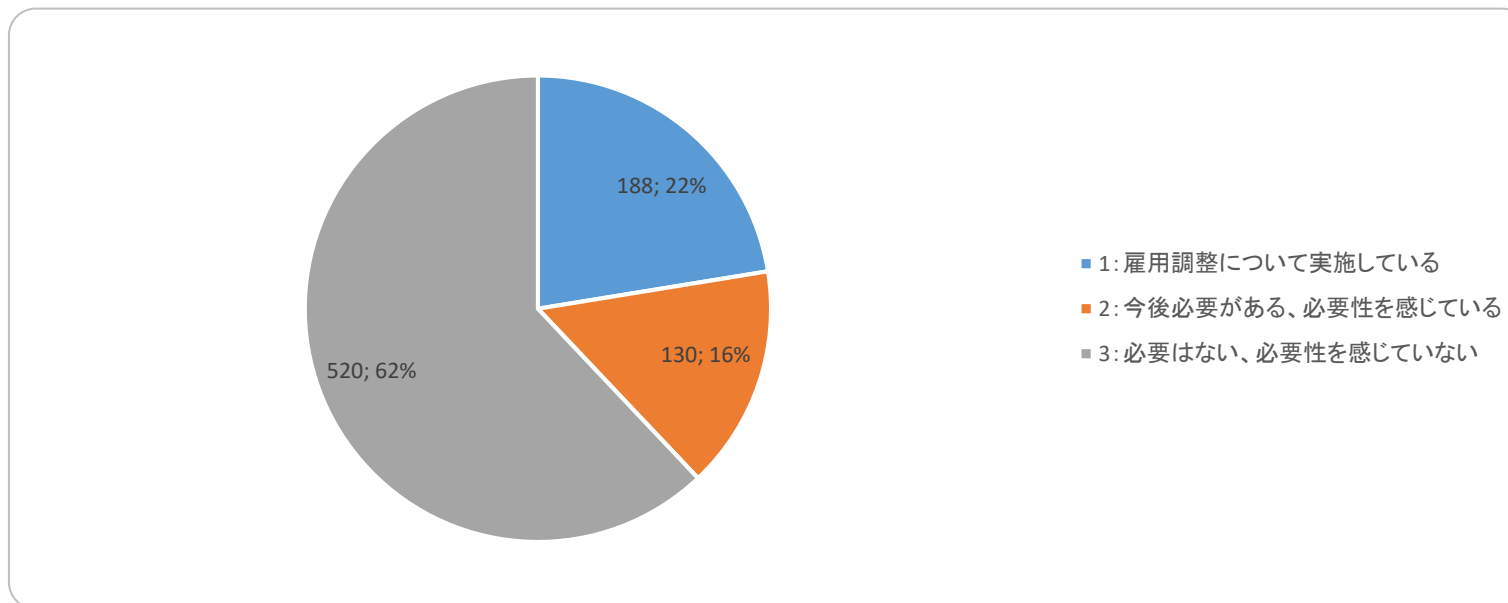
【質問5】新型コロナウイルス感染症の影響への対応について、選択肢から当てはまるものすべてをお選びください。



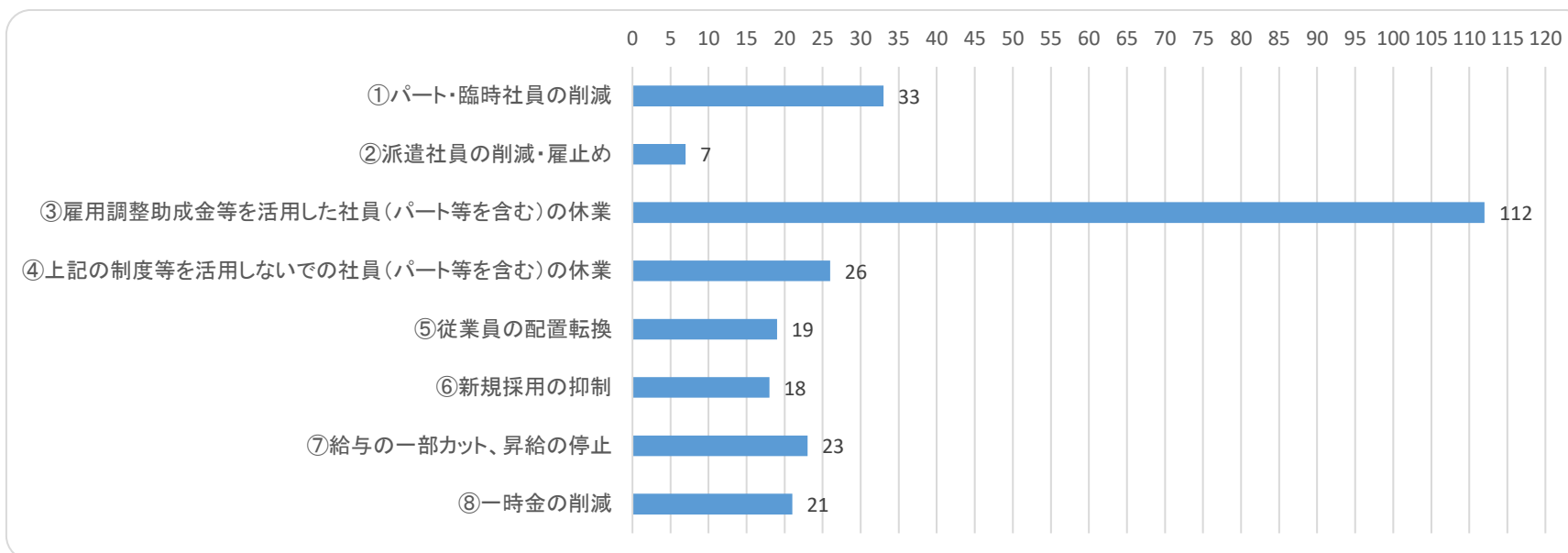
【その他_コメント】

- ・長期にわたり休んでもらっているスタッフがいる(小売業)
- ・社員の体調管理の徹底(検温・マスク着用・ソーシャルディスタンスの確保)(旅館・ホテル業)
- ・作業車各1台につき、一人乗りで現場に向かわせている。(その他)
- ・設備維持コストの節減(旅館・ホテル業)
- ・現場への直行・直帰(サービス業)
- ・すべてのミーティング、研修、会議はZoomですしています。コンパクトでよい(サービス業)
- ・前年の売上に戻らなく社員を半休にしている(飲食業)
- ・勤務時間の短縮(飲食業)
- ・県境、県内の挨拶営業は縮小(建設業)
- ・利用者との1:1対応、入替時の消毒・清掃・換気(その他)
- ・相談、面談の予約制の徹底、予約なしの訪問の拒否(サービス業)
- ・社員を休業させた(サービス業)
- ・内覧会は完全予約制にした(建設業)
- ・殆どの業務が現場において稼働する(運輸業)
- ・感染に注意しながら通常通り(運輸業)
- ・テレワーク等出来ない業種です(飲食業)
- ・現場作業が主なので作業先のルールに従うように指導している(建設業)
- ・現状は必要ないが、急に稼働日縮小(一斉年休)をとらざるを得なくなることもありうる。(製造業)
- ・テレビ会議や紙面会議で対応(その他業種)

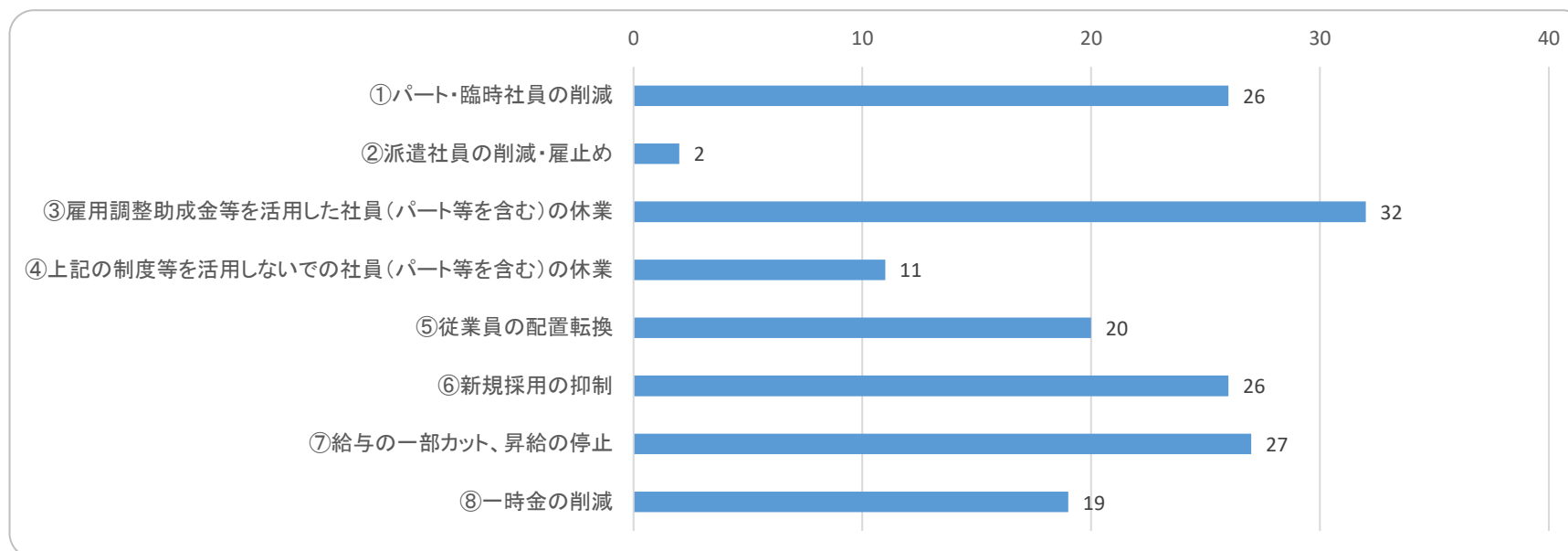
【質問6-1】雇用調整の必要性について、選択肢から1つお選びください。



【問6-2】 選択肢1（雇用調整について実施している）と回答した方は具体的な内容についてあてはまるものをすべてお選びください。

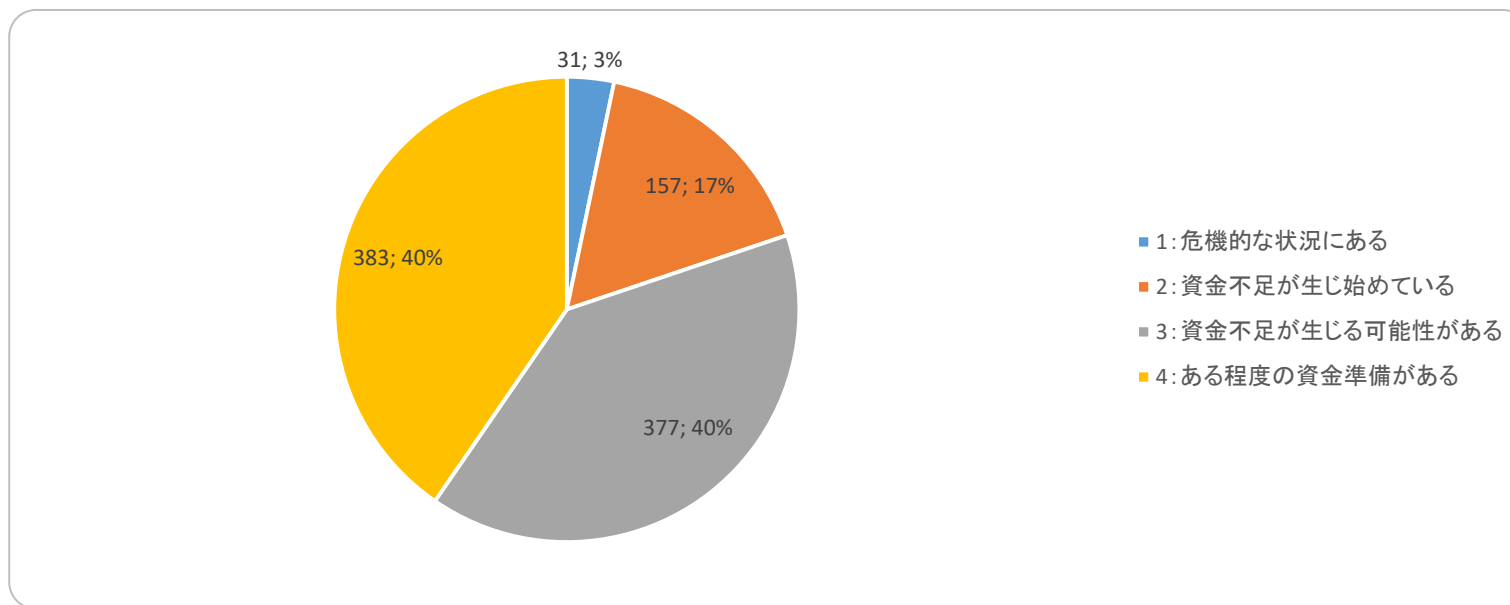


【質問6-3】 選択肢2(今後必要性がある、必要性を感じている)と回答した方は具体的な内容についてあてはまるものをすべてお選びください。

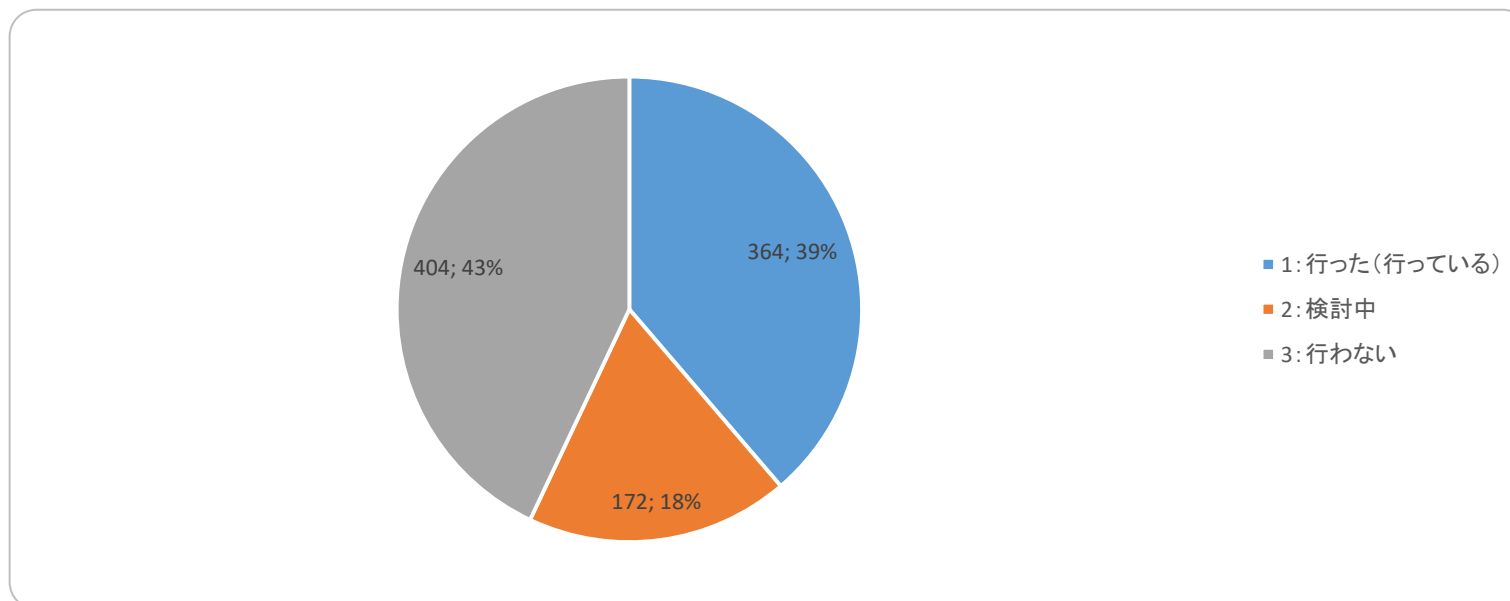


【質問7】運転資金について、お伺いします。

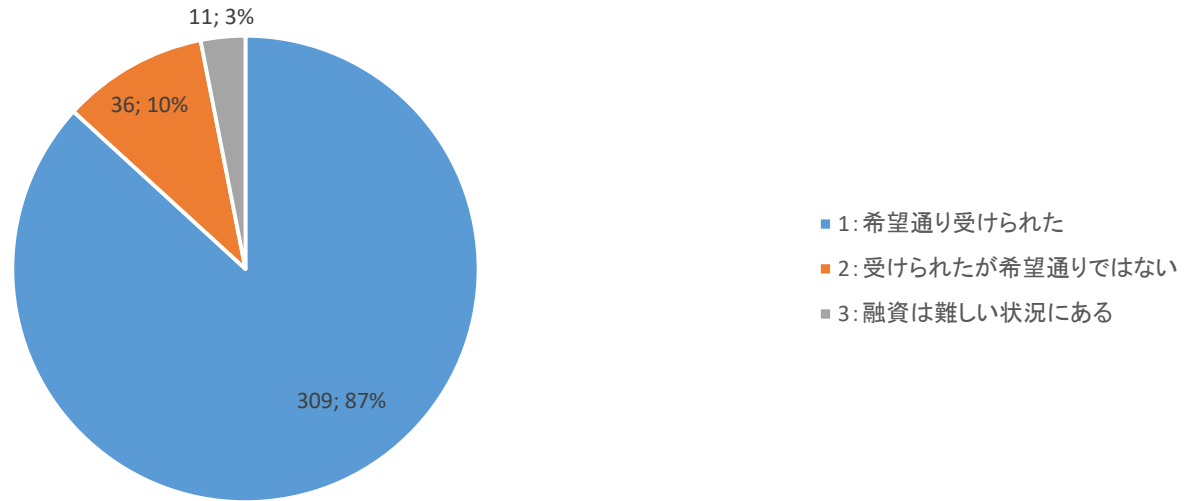
(1) 御社の状況最も近いものを選択肢から1つお選びください。



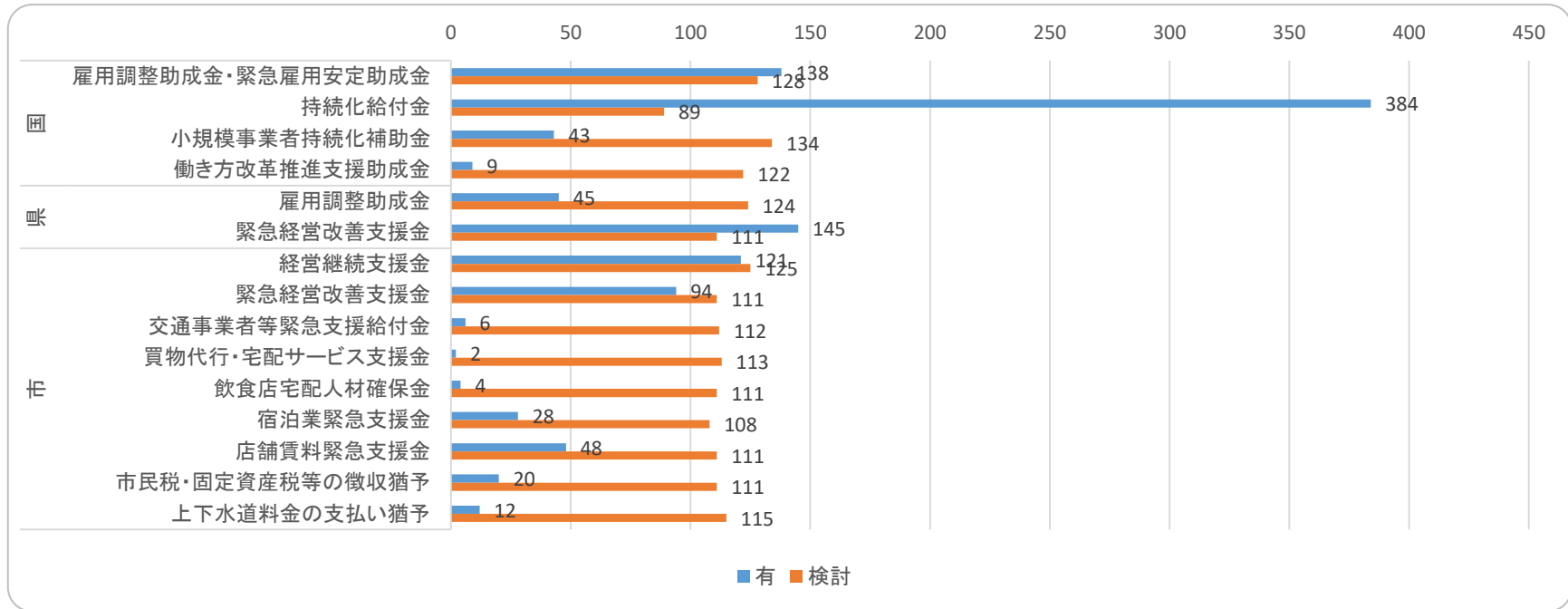
(2) 融資申込みについて、選択肢から1つお選びください。



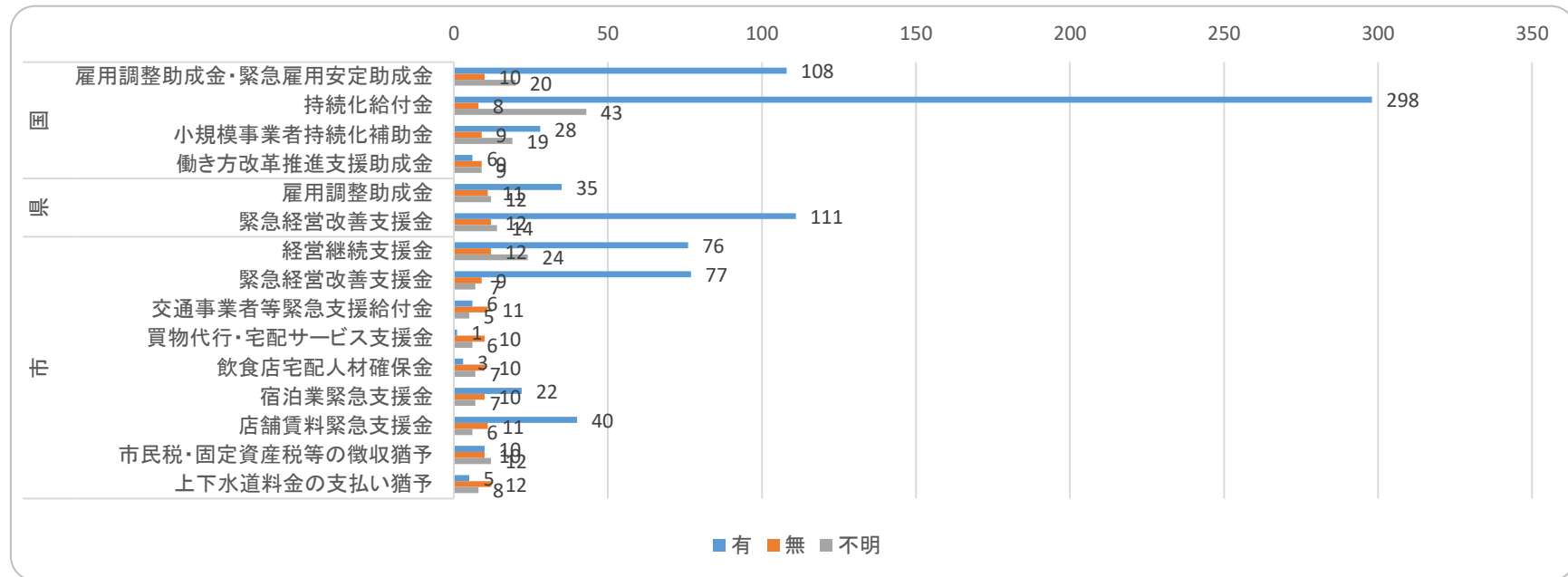
(3) 融資を行った(行っている)と回答した方は御社の状況に最も近いものを1つお選びください。



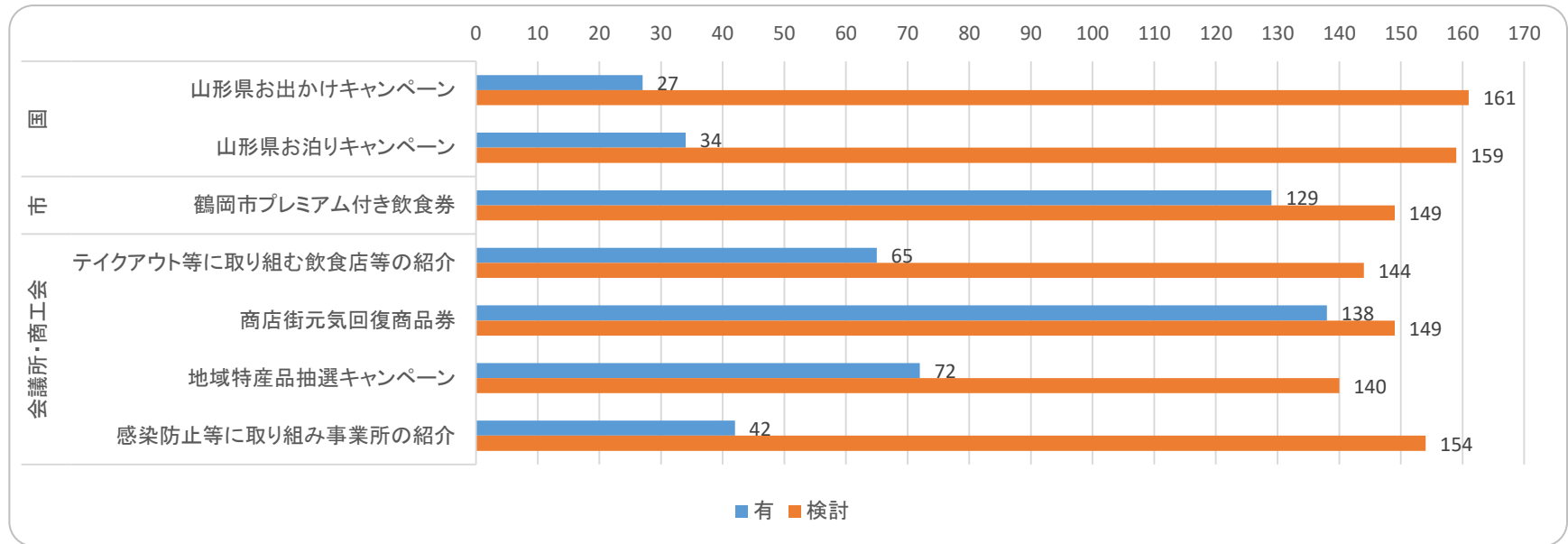
【質問8-1】活用した、若しくは活用検討中の支援策について、当てはまるものすべてをお選びください。



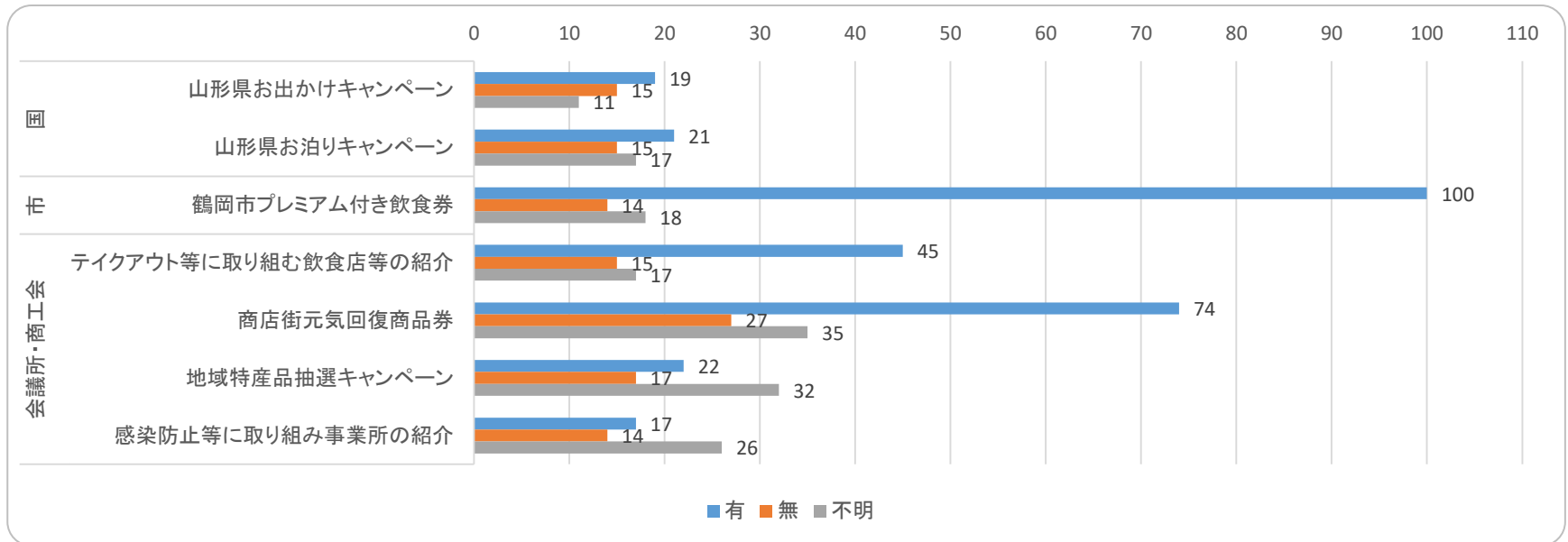
【質問8-2】活用した支援策の効果について選択肢より1つお選びください。



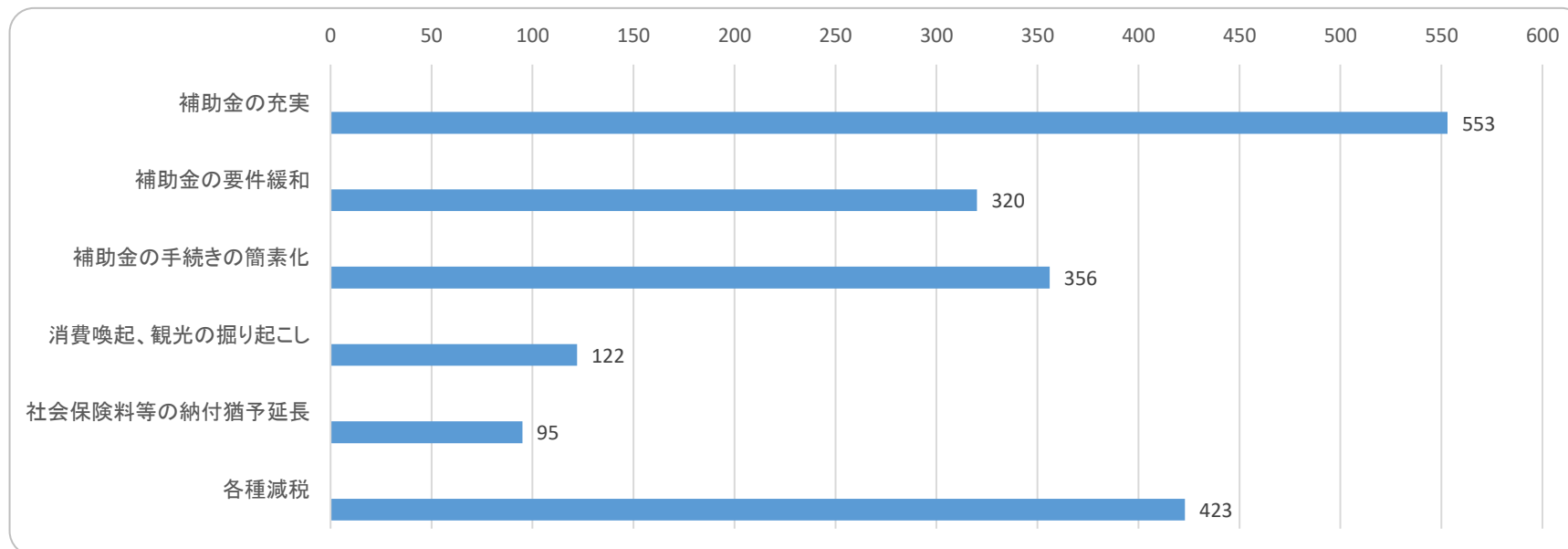
【質問9-1】消費喚起のためのキャンペーンへの加盟等実績について、当てはまるものすべてをお選びください。



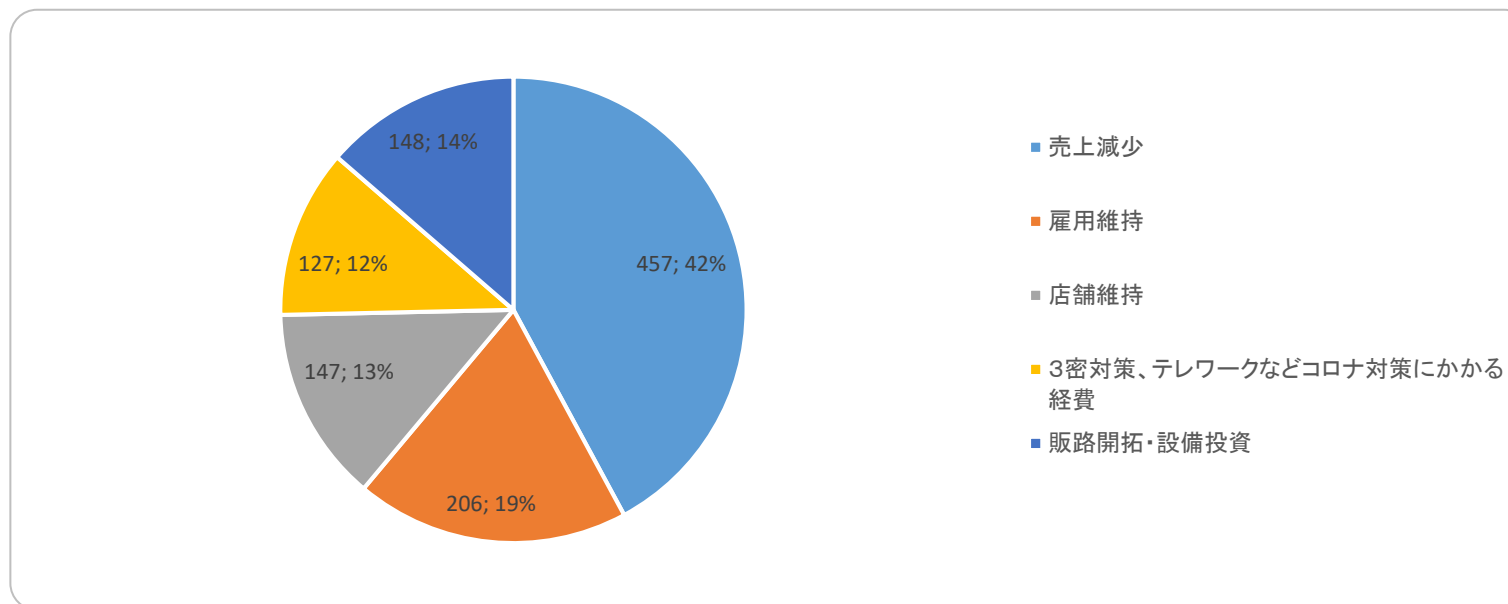
【質問9-2】加盟した消費喚起のためのキャンペーンの効果について選択肢より1つお選びください。



【質問10-1】国・自治体への要望について、当てはまるものすべてをお選びください。



【質問10-2】選択肢1(補助金の充実)と回答した方は、具体的な要望について当てはまるものすべてをお選びください。



【その他_コメント】

- ・補助金等に関しては県も市も当事業所該当するものは何もなく残念です。(サービス業)
- ・持続化給付金は前年同月比40%30%減と段階をつけてほしかった。市が経営継続支援金を市が実施してくれて気持ちが救われた。(サービス業)
- ・補助金等は条件がきびしくて受けられません(サービス業)
- ・政策は一律給付と補助が大変であり事業規模に合わせた額を設定してもらいたい(建設業)
- ・選択肢4の消費の喚起…等は時期をみて行っていただけるとありがたい(旅館・ホテル業)
- ・補助・助成金については業種を限定せずに一律にしてほしいと感じました。県や市の支援策は偏りがある。(サービス業)
- ・国、県、市のキャンペーンの内容が重なり、把握するのに現場が混乱しています(旅館・ホテル業)
- ・年間最大の売上が前比45%にも関わらず持続化給付金が支給されない。計算式を改善してほしい(小売業)
- ・出張が出来ず、オンライン会議の必要が生じているため、wi-fi環境、webカメラなどIT環境を整える支援を県や市も検討してほしい。(小売業)
- ・売上減少だけの補助でなく利益減少に対しても該当するようお願いしたい。(小売業)
- ・支援策はほぼ「前年同月比」での減少幅だが今年の1月、2月と比較して4月以降の売上が落ち込んだ場合も要件に加えてほしい。(サービス業)
- ・給付金やら減免やらのハードルが微妙に高すぎる。対象要件をもっと細かく設定してほしい。(サービス業)
- ・前年の反動(米中貿易摩擦)で、売上高が大幅増となっているため、受注が急激に悪化しても雇調金等は当分申請できない。(製造業)
- ・雇調金の緊急期間の再延長(製造業)
- ・この状況下で何かの減税は各業種必要と感じる(製造業)